

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社エンビプロ・ホールディングス
【英訳名】	ENVIPRO HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 富和
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
【電話番号】	0544-58-0521(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 竹川 直希
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
【電話番号】	0544-58-0521(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 竹川 直希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (千円)	23,915,686	21,963,612	32,538,454
経常利益 (千円)	695,376	549,580	1,001,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	458,311	404,214	685,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,546	377,458	717,549
純資産額 (千円)	7,692,482	8,090,654	7,928,154
総資産額 (千円)	13,055,845	15,726,854	14,464,408
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.87	62.49	105.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.89	60.80	104.12
自己資本比率 (%)	57.3	49.9	53.3

回次	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	28.91	7.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、第 2 四半期連結会計期間において株式取得により株式会社東洋ゴムチップを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、鉄鉱石、石炭等の商品市場の下落及び価格の安い中国の半製品輸出が増加したことで鉄スクラップ需給が悪化し、東京製鉄岡山海上特級価格において前年同期比40.1%減と大きく下落いたしました。非鉄金属相場においても全般的に下落いたしました。このような環境の中、中古車及び中古車部品の販売は堅調に推移し、太陽光発電所の開発収益拡大や平成27年12月にグループ化した東洋ゴムチップのゴム製品販売等の連結収益への寄与がありました。また、リサイクル資源を集荷・生産する工場においては、A S R（自動車破碎残さ）再資源化設備を稼働させる等廃棄物のリサイクル事業を強化いたしました。相場下落によりリサイクル資源の集荷が低調に推移したことに加え利鞘が縮小し、収益が悪化いたしました。

これらの結果、売上高は21,963百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は464百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は549百万円(前年同期比21.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,726百万円(前連結会計年度末比1,262百万円の増加、8.7%増)となりました。流動資産は8,182百万円(前連結会計年度末比1,293百万円の増加、18.8%増)となりました。これは、現金及び預金が1,956百万円増加しましたが、仕掛品が917百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,543百万円(前連結会計年度末比31百万円の減少、0.4%減)となりました。これは、建物及び構築物が307百万円、土地が223百万円、機械装置及び運搬具が200百万円増加しましたが、出資金が553百万円、建設仮勘定が131百万円、のれんが119百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,636百万円(前連結会計年度末比1,099百万円の増加、16.8%増)となりました。流動負債は4,523百万円(前連結会計年度末比874百万円の減少、16.2%減)となりました。これは、短期借入金が1,087百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,112百万円(前連結会計年度末比1,974百万円の増加、173.6%増)となりました。これは、長期借入金が1,784百万円、繰延税金負債が86百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,090百万円(前連結会計年度末比162百万円の増加、2.0%増)となりました。これは、資本剰余金が151百万円減少しましたが、利益剰余金が312百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画しておりました太陽光発電所設備が平成27年7月に、A S R（自動車破碎残さ）再資源化設備が平成27年11月にそれぞれ完成し稼働しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,540	6,468,540	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,540	6,468,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		6,468,540		704,994		604,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,500	64,675	
単元未満株式	普通株式 1,040		
発行済株式総数	6,468,540		
総株主の議決権		64,675	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,415	3,530,959
受取手形及び売掛金	1,501,756	1,828,498
商品及び製品	2,285,846	2,065,094
仕掛品	975,776	58,209
原材料及び貯蔵品	112,154	307,683
繰延税金資産	46,131	54,416
その他	437,497	377,070
貸倒引当金	44,635	39,029
流動資産合計	6,888,943	8,182,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,576	3,712,225
減価償却累計額	1,531,272	2,159,840
建物及び構築物（純額）	1,245,304	1,552,384
機械装置及び運搬具	6,633,029	8,359,192
減価償却累計額	5,789,629	7,315,563
機械装置及び運搬具（純額）	843,399	1,043,629
土地	2,078,024	2,301,935
建設仮勘定	390,922	259,831
その他	345,397	414,057
減価償却累計額	275,226	327,024
その他（純額）	70,171	87,033
有形固定資産合計	4,627,822	5,244,813
無形固定資産		
のれん	270,493	150,828
その他	58,577	56,463
無形固定資産合計	329,071	207,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,632	1,375,826
出資金	1,190,785	637,285
繰延税金資産	44,406	54,557
その他	112,709	65,684
貸倒引当金	48,962	41,508
投資その他の資産合計	2,618,571	2,091,846
固定資産合計	7,575,464	7,543,951
資産合計	14,464,408	15,726,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,372	1,071,880
短期借入金	2,874,124	1,786,400
1年内返済予定の長期借入金	420,738	535,357
リース債務	106,838	107,448
未払法人税等	237,440	196,510
繰延税金負債	-	12,023
賞与引当金	38,559	138,674
その他	697,679	675,634
流動負債合計	5,398,752	4,523,929
固定負債		
長期借入金	302,581	2,087,300
リース債務	253,878	177,792
繰延税金負債	-	86,278
再評価に係る繰延税金負債	-	64,282
退職給付に係る負債	195,970	212,550
資産除去債務	98,233	176,952
その他	286,837	307,114
固定負債合計	1,137,500	3,112,271
負債合計	6,536,253	7,636,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,304,994	1,153,536
利益剰余金	5,617,037	5,929,771
自己株式	27	27
株主資本合計	7,626,999	7,788,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,176	35,671
土地再評価差額金	-	8,633
為替換算調整勘定	23,688	7,802
その他の包括利益累計額合計	78,864	52,107
新株予約権	222,290	250,271
純資産合計	7,928,154	8,090,654
負債純資産合計	14,464,408	15,726,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,915,686	21,963,612
売上原価	19,437,693	18,090,367
売上総利益	4,477,993	3,873,245
販売費及び一般管理費	3,984,233	3,408,452
営業利益	493,759	464,793
営業外収益		
受取利息	2,408	2,365
受取配当金	1,688	2,281
為替差益	49,397	-
持分法による投資利益	134,437	52,059
受取賃貸料	18,311	22,688
業務受託料	9,843	6,647
消費税差額	-	32,310
その他	14,569	26,277
営業外収益合計	230,657	144,629
営業外費用		
支払利息	23,945	20,705
支払手数料	4,996	4,017
為替差損	-	34,340
その他	98	778
営業外費用合計	29,039	59,842
経常利益	695,376	549,580
特別利益		
固定資産売却益	46,240	8,317
国庫補助金	18,152	102,455
受取補償金	6,350	24,782
移転補償金	-	56,200
その他	286	1,528
特別利益合計	71,028	193,283
特別損失		
固定資産除却損	12,521	13,738
固定資産売却損	11	2,364
貸倒引当金繰入額	42,012	-
固定資産圧縮損	12,454	102,186
災害による損失	2,407	-
その他	3,060	1,000
特別損失合計	72,466	119,289
税金等調整前四半期純利益	693,939	623,574
法人税、住民税及び事業税	269,156	247,216
法人税等調整額	33,528	27,856
法人税等合計	235,628	219,360
四半期純利益	458,311	404,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,311	404,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	458,311	404,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,518	19,504
土地再評価差額金	-	8,633
為替換算調整勘定	15,716	15,885
その他の包括利益合計	33,235	26,756
四半期包括利益	491,546	377,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,546	377,458
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成27年12月1日付で株式会社東洋ゴムチップの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成27年12月31日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少するとともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	483,763千円	433,213千円
のれんの償却額	48,833 "	38,437 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,974	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響については、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	70円87銭	62円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	458,311	404,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	458,311	404,214
普通株式の期中平均株式数(株)	6,466,919	6,468,495
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	69円89銭	60円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	90,952	179,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。